

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ほくやく・竹山ホールディングス
【英訳名】	HOKUYAKU TAKEYAMA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞鍋 雅昭
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部副本部長 巖 友弘
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部副本部長 巖 友弘
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	175,429	173,966	228,713
経常利益 (百万円)	2,424	2,881	3,005
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,501	1,835	988
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,718	2,592	17
純資産額 (百万円)	48,990	48,900	47,290
総資産額 (百万円)	129,186	128,501	117,714
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	60.77	75.26	40.04
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.92	38.05	40.17
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,848	3,007	1,560
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,281	1,325	284
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	804	1,062	808
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	19,107	18,432	17,813

回次	第11期 第3四半期連結 会計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.08	35.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として、穏やかな景気回復基調で推移いたしました。一方で海外経済の不確実性や金融資本市場の不安定さが懸念され、先行きが不透明な状況が続きました。

医療業界におきましては、社会保障制度改革として医療・介護の提供体制の見直しと地域包括ケアシステムの構築が示されています。

このような経営環境の中、当社グループは事業間連携によるシナジーの最大化を目指した経営を行ってまいりました。当期におきましては、昨年10月にICT事業において「シマフクロウ・シリーズ(医療機関診察予約システム)」でのお客様情報流失懸念の事案が発生したことを受けて、再発防止の監視と情報セキュリティの一層の強化対策に取り組みました。また、介護事業におきましては、一般社団法人北海道ヘルスケア・ロボット協会と当社との共催により第2回医療・介護分野のロボット展を開催し、初回を上回る規模での展示と情報提供を行いました。社会的テーマでもある「人生100年時代」に対して、当社グループとしてヘルスケア分野からの一層の顧客サービス向上に挑戦するために、これまで以上に事業間連携を進めてまいります。

以上の状況のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,739億66百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は20億46百万円（同22.6%増）、経常利益は28億81百万円（同18.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億35百万円（同22.3%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

（医薬品卸売事業）

医薬品卸売事業におきましては、平成28年4月に診療報酬並びに薬価改定が実施された影響が続き厳しい市場環境となりました。このような中、生活習慣病薬、抗がん剤などの売上が堅調に推移しました。また、商品カテゴリー別では、引き続き後発医薬品が伸長した反面、長期収載品の売上減少が続いておりますが、新薬の販売に積極的に取り組んだ結果、売上全体では前年を上回ることができました。利益面では売上増の影響に加えて販管費の削減に継続して取り組んだ結果、増益となりました。

その結果、売上高は1,301億74百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は9億83百万円（同2.5%増）となりました。

（医療機器卸売事業）

医療機器卸売事業におきましては、新築特需案件が多かった前年と比較して売上高ではやや下回っているものの、引き続き新築案件による備品受注獲得や、画像診断機器をはじめ眼科製品・手術装置関連機器などの大型機器の買い替え需要等も比較的順調に推移し利益面においても順調な推移となりました。

その結果、売上高は373億52百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は5億40百万円（同18.8%増）となりました。

（調剤薬局事業）

調剤薬局事業におきましては、新規開設店の売上が寄与したこともあり、売上高は堅調に推移いたしました。利益面では、薬局管理コストや労務コストなどの運営コスト削減効果もあり、大幅増益となりました。

その結果、売上高は108億22百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は4億55百万円（同79.9%増）となりました。

（介護事業）

介護事業におきましては、引き続き福祉用具レンタル・販売および住宅改修における営業員の増員・育成の強化を図りました。また、新規事業所の開設に加え、福祉用具サービス計画の作成提案から納品後のモニタリングの徹底に至るまでの顧客重視の戦略も奏功し、売上は順調に推移いたしました。

その結果、売上高は21億13百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は1億99百万円（同22.9%増）となりました。

(ICT事業)

ICT事業におきましては、売上面ではクリニック・調剤薬局等に対する各種パッケージ販売は堅調に推移いたしました。一方、利益面におきましては利益率の高い開発案件が減少したことにより、前年を下回ることとなりました。

その結果、売上高は10億70百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は14百万円（同48.6%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権、たな卸資産および仕入債務の増加等により、当第3四半期連結会計期間末には184億32百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は30億7百万円（前年同期比21.8%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が28億76百万円（同18.9%増）、売上債権の増加55億89百万円（同366.6%増）、たな卸資産の増加22億33百万円（同21.4%増）、仕入債務の増加95億79百万円（同84.6%増）および法人税等の支払額12億38百万円（同24.5%減）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億25百万円（前年同期比3.4%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億98百万円（同38.0%減）、無形固定資産の取得による支出1億18百万円（同22.7%増）および投資有価証券の取得による支出10億19百万円（前年同期は29百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10億62百万円（前年同期比32.1%増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出6億15百万円（同506.9%増）および配当金の支払3億58百万円（同25.4%減）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、永年にわたって構築してきた営業ノウハウを活用することによって顧客満足度を最大限に高めることを経営の基本施策としており、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役や執行役員に就任して、法令や定款を遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針としております。

不適切な支配の防止のための取組み

現在のところ、不適切な支配についての具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策等」）を予め定めるものではありませんが、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、有事対応の初動マニュアルを作成するほか、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当該買収提案（または買付行為）が当社の企業価値および株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否および内容等をすみやかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社は、株式の大量保有取得を目的とする買付けなどの不適切な支配が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。しかしながら、当社の基本理念や企業価値、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預る者として当然の責務であると認識しております。

また、株式の大量保有取得を目的とする買付け（または買収提案）等に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,400,000	24,400,000	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	24,400,000	24,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成29年11月30日 (注)	600,000	24,400,000	-	1,000	-	1,000

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 643,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,339,600	243,396	-
単元未満株式	普通株式 17,100	-	-
発行済株式総数	25,000,000	-	-
総株主の議決権	-	243,396	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,600株および2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間における自己株式の取得610,578株および平成29年11月30日付で自己株式600,000株を消却したことにより、当第3四半期会計期間末日現在の完全議決権株式（自己株式等）は653,800株、単元未満株式に含まれる自己株式数は99株、発行済株式総数は24,400,000株となっております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株ほくやく・竹山ホールディングス	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5	643,300	-	643,300	2.57
計	-	643,300	-	643,300	2.57

(注) 当第3四半期会計期間において単元未満株式も含めて自己株式610,578株を取得しております。また、平成29年11月30日付で自己株式600,000株を消却しております。

この結果、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式は単元未満株式も含めて653,899株となっております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	事業間連携管掌	常務取締役	事業間連携管掌 兼調剤薬局事業 管掌	黒田 啓文	平成29年7月1日
取締役執行役員	調剤薬局事業管 掌	取締役執行役員	-	真鍋 裕紀	平成29年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,813	18,432
受取手形及び売掛金	47,976	2 53,644
商品及び製品	14,371	16,615
仕掛品	0	1
繰延税金資産	498	521
その他	5,280	6,106
貸倒引当金	11	63
流動資産合計	85,928	95,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,500	6,272
土地	7,149	7,149
建設仮勘定	106	38
その他(純額)	493	508
有形固定資産合計	14,249	13,969
無形固定資産		
のれん	2,223	2,146
ソフトウェア	806	644
その他	79	100
無形固定資産合計	3,109	2,891
投資その他の資産		
投資有価証券	12,819	14,892
長期売掛金	539	469
破産更生債権等	19	16
長期貸付金	381	354
繰延税金資産	270	188
その他	748	731
貸倒引当金	353	271
投資その他の資産合計	14,426	16,381
固定資産合計	31,785	33,242
資産合計	117,714	128,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,024	2 73,603
短期借入金	50	-
1年内返済予定の長期借入金	0	2
未払法人税等	661	446
賞与引当金	768	517
役員賞与引当金	106	75
返品調整引当金	60	60
その他	1,176	1,127
流動負債合計	66,848	75,833
固定負債		
長期借入金	26	24
繰延税金負債	2,099	2,344
再評価に係る繰延税金負債	122	122
退職給付に係る負債	609	555
長期未払金	299	247
資産除去債務	256	260
その他	161	212
固定負債合計	3,575	3,767
負債合計	70,424	79,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,222	11,821
利益剰余金	30,640	32,108
自己株式	222	436
株主資本合計	43,640	44,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,923	5,653
土地再評価差額金	1,107	1,107
退職給付に係る調整累計額	167	140
その他の包括利益累計額合計	3,648	4,405
非支配株主持分	0	1
純資産合計	47,290	48,900
負債純資産合計	117,714	128,501

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	175,429	173,966
売上原価	162,260	160,433
売上総利益	13,168	13,532
販売費及び一般管理費		
荷造費	656	655
給料	5,705	5,786
役員賞与引当金繰入額	72	75
賞与引当金繰入額	423	453
退職給付費用	282	270
法定福利及び厚生費	992	998
賃借料	237	215
その他	3,130	3,030
販売費及び一般管理費合計	11,499	11,486
営業利益	1,669	2,046
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	232	229
受取事務手数料	300	331
不動産賃貸料	97	114
持分法による投資利益	81	63
貸倒引当金戻入額	13	28
その他	141	176
営業外収益合計	871	949
営業外費用		
支払利息	1	0
不動産賃貸原価	74	77
遊休資産諸費用	17	15
持分法による投資損失	1	-
その他	21	20
営業外費用合計	116	114
経常利益	2,424	2,881
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	1
特別利益合計	0	1

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	3	4
投資有価証券売却損	0	2
特別損失合計	4	6
税金等調整前四半期純利益	2,420	2,876
法人税、住民税及び事業税	769	1,074
法人税等調整額	149	33
法人税等合計	919	1,040
四半期純利益	1,501	1,835
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,501	1,835

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,501	1,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	729
退職給付に係る調整額	32	27
その他の包括利益合計	217	757
四半期包括利益	1,718	2,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,718	2,592
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,420	2,876
減価償却費	801	777
のれん償却額	209	124
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	30
受取利息及び受取配当金	236	234
支払利息	1	0
持分法による投資損益(は益)	79	63
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	3	4
投資有価証券売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	1,197	5,589
たな卸資産の増減額(は増加)	1,839	2,233
仕入債務の増減額(は減少)	5,188	9,579
未払消費税等の増減額(は減少)	10	136
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	13
賞与引当金の増減額(は減少)	241	250
役員賞与引当金の増減額(は減少)	39	30
未収入金の増減額(は増加)	356	542
預り金の増減額(は減少)	77	74
その他	163	300
小計	5,254	4,011
利息及び配当金の受取額	236	234
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額	1,640	1,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,848	3,007

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	320	198
有形固定資産の売却による収入	5	0
無形固定資産の取得による支出	96	118
投資有価証券の取得による支出	29	1,019
投資有価証券の売却による収入	34	58
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	875	-
事業譲受による支出	-	65
貸付金の回収による収入	3	21
その他	2	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,281	1,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	55	-
短期借入金の返済による支出	100	50
長期借入金の返済による支出	35	0
社債の償還による支出	100	-
自己株式の取得による支出	101	615
単元未満株式の売買による収入及び支出	0	0
配当金の支払額	481	358
リース債務の返済による支出	41	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	804	1,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,761	619
現金及び現金同等物の期首残高	17,345	17,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,107	18,432

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の得意先の金融機関からの借入等に対し、債務保証(連帯保証)を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
(株)三育	114百万円	(株)三育	109百万円
他	4	他	5
計	118	計	115

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円		133百万円
支払手形	-		693

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	19,107百万円		18,432百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-		-
現金及び現金同等物	19,107		18,432

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月22日 取締役会	普通株式	185	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	307	12.50	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月24日 取締役会	普通株式	184	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	182	7.50	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売 事業	医療機器卸 売事業	調剤薬局事 業	介護事業	ICT事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	122,688	39,598	10,614	1,980	512	34	175,429
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,700	315	7	4	468	1,240	8,738
計	129,388	39,913	10,622	1,985	981	1,274	184,167
セグメント利益	959	455	253	162	28	340	2,198

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	2,198
セグメント間取引消去	303
のれんの償却額	194
たな卸資産の調整額	31
四半期連結損益計算書の営業利益	1,669

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、平成28年4月1日に株式会社カエデの株式を取得し連結子会社といたしました。

なお、当該事象等によるのれんの発生額は、「調剤薬局事業」セグメントで8億7百万円でありま
す。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	ICT事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	123,525	37,041	10,811	2,108	448	31	173,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,649	311	10	4	622	1,711	9,309
計	130,174	37,352	10,822	2,113	1,070	1,742	183,275
セグメント利益	983	540	455	199	14	846	3,039

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	3,039
セグメント間取引消去	843
のれんの償却額	112
たな卸資産の調整額	38
四半期連結損益計算書の営業利益	2,046

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	60円77銭	75円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,501	1,835
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,501	1,835
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,703	24,385

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額	182百万円
(ロ) 1株当たりの金額	7円50銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月30日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社ほくやく・竹山ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。